

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	10	項	05	目	03
事務事業名	公民館主催事業(南外地域)								
担当部署	教育委員会南外分室	2236000	電話	0187-74-2130			内線	304	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	02:未来を創り心豊かな人を育むまちづくり
	施策の大綱	02:生涯学習の推進
	施策	02:学習情報の提供と学習機会の充実
	施策の内容	02:市民のニーズや各世代に応じた学習機会の提供
根拠法令等	社会教育法	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	地域の教育施設としての学習機会の拡充と環境整備に努めるとともに学校や各種団体と共同による生涯学習の推進を行う。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	南外地域住民・大仙市民
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①高齢者講座 地域の老人クラブ、高齢者学級を対象に社会学習の機会を提供する ②南外陶芸教室 南外陶芸クラブの指導の下、南外農林漁業者創作研修センターに於いて実施(毎週水・金曜の定期開講) ③子ども教室 サマーツアー、保呂羽山体験学習、むかし遊び体験教室の開催
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	市民のニーズに応じたきめ細やかな学習機会の提供をうけることにより自己実現と張りのある生活を得られると同時に事業を通じて地域の活性化も図られる

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 高齢者講座の開催	回	3	1	3
	② 子ども教室の開催	回	4	9	9
	③ 陶芸教室の開催	回	92	96	96
成果 (事業の成果を測る)	① 高齢者講座の参加者数	人	54	20	260
	② 子ども教室の参加者数	人	75	216	207
	③ 陶芸教室の参加者数	人	552	576	460
投入コスト	決算額		727千円	803千円	668千円
		一般財源	727千円	803千円	668千円
	人件費		2,141千円	2,141千円	2,114千円
		一般職員の年間従事人数	0.3人	0.3人	0.3人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	2,868千円	2,944千円	2,782千円

事業を取り巻く環境	公民館の学習メニューが合併前から殆ど変わっておらず、マンネリ化の兆しが見受けられる。昨今の不況等の影響により、個々の生活にゆとりが無くなってきている現状を踏まえ、改めて原点に立ち返り、「この地域に何が必要か、市民は何を求めているのか」を再認識しなければならない。
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	地域住民の学習の場としてあるいは、行政の情報提供の場として必要であると思われる。不況の影響により民間主催の教室への参加が難しい住民の生涯学習のきっかけづくりとして必要である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	新たな公民館事業により地域のコミュニケーションづくり、学習意欲の向上につながっている。今後も住民の学習意欲を起こさせるような新たな教室を企画したい。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	幼稚園、小中学校、健康増進センター、社会福祉協議会などと連携して類似した事業を減らし効率的な事業を行うことによりコストと従事職員の削減が可能となり参加者も増加した。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
現状	A 現状のまま継続
	B 改善しながら継続
	C 拡大
	D 縮小
	E 廃止
	今後も事業の連携を図り、効率的に運営するとともに住民の学習やコミュニケーションの機会を減らすことのないようお金をかけない新規講座の企画に努めたい